2020年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社(社長:清水博)の2020年度第1四半期(2020年4月1日~2020年6月30日)の業績をお知らせいたします。

<目 次>

1.	主要業績		•	•	•	•	1
	(1)	年換算保険料					
	(2)	保有契約高及び新契約高					
2.	資産運用	の実績(一般勘定)	•	•	•	•	2
	(1)	資産の構成					
	(2)	有価証券の時価情報					
	(3)	金銭の信託の時価情報					
3.	四半期貸	借対照表	•	•	•	•	5
4.	四半期損	益計算書	•	•	•	•	7
5.	経常利益	医等の明細(基礎利益)	•	•	•	•	9
6.	ソルベン	シー・マージン比率	•	•	•	•	10
7.	特別勘定	での状況	•	•	•	•	11
	(1)	特別勘定資産残高の状況					
	(2)	保有契約高					
8.	保険会社	上及びその子会社等の状況	•	•	•	•	12
	(1)	主要な業務の状況を示す指標					
	(2)	連結の範囲及び持分法の適用に関する事項					
	(3)	四半期連結財務諸表の作成の基礎					
	(4)	四半期連結財務諸表の作成方針					
	(5)	四半期連結貸借対照表					
	(6)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利	益計算	氧言	탈		
	(7)	連結ソルベンシー・マージン比率					
	(8)	セグメント情報					



2020年8月7日日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1)年換算保険料

•保有契約

(単位:億円、%)

	区分	2019年度末	2020年度 第1四半期会計期間末	前年度 末比
個。	人保険	27, 001	26, 724	99.0
個。	人年金保険	10,616	10, 594	99.8
合	計	37, 618	37, 318	99. 2
	うち医療保障・生前給付保障等	6, 571	6, 532	99.4

•新契約

(単位:億円、%)

区分	2019年度 第1四半期累計期間	2020年度 第1四半期累計期間	前年同期比
個人保険	394	161	40.9
個人年金保険	177	44	24.8
合 計	572	205	35. 9
うち医療保障・生前給付保障等	155	41	26.8

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、 保険料を保険期間で除した金額)。
 - 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2)保有契約高及び新契約高

•保有契約高

(単位:千件、億円、%)

					(±.	11 / 105/11/ /0/		
	2019年度末		202	2020年度第1四半期会計期間末				
区分	件数	金額	件	件数		額		
			前年度末比			前年度 末比		
個人保険	29, 111	1, 325, 065	28, 979	99. 5	1, 311, 214	99.0		
個人年金保険	4,088	248, 128	4,070	99. 6	247, 251	99.6		
団体保険		978, 894	-	_	987, 717	100.9		
団体年金保険	_	133, 871	_	_	134, 037	100.1		

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

•新契約高

(出法,工件 连田 0/)

									(単位:-	上件、億円、%)	
	20	19年度第1四	半期累計期	間	2020年度第1四半期累計期間						
区分	件数 金額		件	数		金	額				
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	1, 216	15, 076	14, 883	192	339	27. 9	5, 498	36. 5	5, 518	△19	
個人年金保険	56	4, 029	3, 984	44	14	25. 7	1,036	25. 7	1,036	0	
団体保険	_	1,027	1,027		_	_	1,713	166.8	1,713		
団体年金保険		1	1		_	_	0	17.5	0		

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

 - 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 - 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2019年	F度末	2020年度第1四	半期会計期間末
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9, 965	1. 5	7, 732	1. 1
買現先勘定	_	_	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_
買入金銭債権	2, 190	0.3	2, 072	0.3
商品有価証券	_	_	_	_
金銭の信託	337	0.0	92	0.0
有価証券	564, 276	83. 1	588, 723	84. 0
公社債	246, 581	36. 3	253, 498	36. 2
株式	78, 582	11. 6	87, 766	12. 5
外国証券	204, 714	30. 2	213, 276	30. 4
公社債	141, 910	20. 9	145, 617	20.8
株式等	62, 803	9. 3	67, 658	9.7
その他の証券	34, 398	5. 1	34, 182	4.9
貸付金	74, 118	10.9	75, 243	10.7
保険約款貸付	5, 542	0.8	5, 858	0.8
一般貸付	68, 575	10. 1	69, 385	9.9
不動産	16, 587	2. 4	16, 591	2. 4
うち投資用不動産	10, 613	1.6	10, 391	1.5
繰延税金資産	_			1
その他	11, 238	1.7	10,601	1.5
貸倒引当金	△26	△0.0	△33	△0.0
一般勘定資産計	678, 687	100.0	701, 023	100.0
うち外貨建資産	196, 873	29. 0	204, 580	29. 2

⁽注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

					2019年度末				2020年度	第1四半期会	計期間末	(半位:億円)
		区分	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
						差益	差損				差益	差損
	責任	£準備金対応債券	217, 703	255, 132	37, 429	37, 657	△227	224, 164	258, 094	33, 930	34, 865	△934
	満非	朗保有目的の債券	-	-	-	l	-	_	ı		_	1
	子ź	会社·関連会社株式	1, 342	1,904	562	563	$\triangle 0$	1, 342	2, 380	1,038	1, 038	1
	その)他有価証券	275, 572	333, 416	57, 843	64, 110	△6, 267	275, 855	350, 515	74, 659	78, 248	△3, 588
	Ŀ	公社債	30,008	31, 930	1,922	2,007	△85	30, 182	32, 216	2, 034	2, 103	△68
	7	株式	41, 421	73, 202	31, 780	34, 749	△2, 968	41, 317	82, 385	41,067	43, 527	△2, 459
	:	外国証券	170, 827	192, 868	22, 041	25, 114	△3, 073	171, 357	200, 908	29, 550	30, 505	△955
		公社債	121, 223	140, 688	19, 465	20, 943	△1, 478	121, 397	144, 404	23, 007	23, 443	△436
		株式等	49, 603	52, 180	2, 576	4, 170	△1, 594	49, 960	56, 503	6, 542	7, 061	△518
	Ŀ	その他の証券	31, 223	33, 320	2, 096	2, 231	△134	31, 067	33, 070	2,003	2, 104	△100
		買入金銭債権	462	465	2	8	$\triangle 5$	400	404	3	7	$\triangle 4$
		譲渡性預金	1,629	1,628	$\triangle 0$	0	$\triangle 0$	1,530	1, 529	$\triangle 0$	0	$\triangle 0$
合	計		494, 618	590, 453	95, 835	102, 331	△6, 495	501, 361	610, 990	109, 628	114, 152	△4, 523
	公社	土債	244, 659	283, 859	39, 199	39, 467	△268	251, 464	287, 250	35, 786	36, 787	△1,001
	株式	t e	41, 421	73, 202	31, 780	34, 749	△2, 968	41, 317	82, 385	41,067	43, 527	$\triangle 2,459$
	外[国証券	173, 487	196, 153	22, 665	25, 784	△3, 118	173, 904	204, 589	30, 684	31, 641	△957
	Ŀ	公社債	122, 550	142,079	19, 528	21,051	△1,522	122, 610	145, 715	23, 104	23, 542	△438
	7	株式等	50, 936	54, 073	3, 137	4, 732	△1, 595	51, 293	58, 874	7, 580	8, 099	△518
	その)他の証券	31, 232	33, 330	2, 097	2, 232	△134	31, 076	33, 081	2,005	2, 105	△100
	買力	人金銭債権	2, 187	2, 278	91	97	$\triangle 6$	2, 068	2, 154	85	90	$\triangle 4$
	譲	度性預金	1,629	1,628	$\triangle 0$	0	$\triangle 0$	1,530	1, 529	$\triangle 0$	0	$\triangle 0$

⁽注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2019年度末	2020年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	_	_
満期保有目的の債券	_	_
非上場外国債券	_	-
その他	_	_
子会社•関連会社株式	10, 182	10, 472
その他有価証券	5, 583	5, 930
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	600	600
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	2	3
非上場外国債券	0	_
その他	4, 980	5, 326
合 計	15, 766	16, 402

⁽注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。 (2019年度末:△376億円、2020年度第1四半期会計期間末:△245億円)

(3)金銭の信託の時価情報

(単位・倍円)

		:	2019年度末				2020年度第	第1四半期会請	计期間末	(平位: 限口)
区分	貸借対照表	時価		差損益		貸借対照表	時価		差損益	
	計上額	竹川		差益	差損	計上額	拉画		差益	差損
金銭の信託	337	337	-	-	-	92	92		_	_

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2019年	F度末	2020年度第1四	半期会計期間末
区分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	337	279	92	△227

⁽注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2019年度末、2020年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

⁽注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。 2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

3. 四半期貸借対照表

期別	2019年度末要約貸借対照表	(単位:百万円) 2020年度第1四半期会計期間末
/约 / // //	(2020年3月31日現在)	(2020年度第1四十朔云計朔间末 (2020年6月30日現在)
科 目	金額	(2020年0月30日現在) 金額
(資産の部)	並快	並快
現金及び預貯金	1, 020, 742	824, 290
	422, 906	314, 967
買 入 金 銭 債 権	219, 068	207, 268
金銭の信託	33,779	9, 224
有 価 証 券	57, 108, 802	59, 584, 938
(うち国 債)	(22, 096, 083)	(22, 624, 353)
(うち地 方 債)	(779, 033)	(837, 939)
(うち地 方 (うち社 債	(2, 114, 396)	(2, 218, 152)
(うち株 式)	(7, 901, 082)	(8, 829, 365)
(うち外 国 証 券)	(20, 651, 209)	(21, 520, 876)
(7, 411, 809	7, 524, 377
保険約款貸付	554, 285	585, 827
一般貸付	6, 857, 523	6, 938, 549
有 形 固 定 資 産	1, 681, 851	1, 682, 261
無形固定資産	192, 824	191, 802
用 用 R E E E E	379	416
To k	941, 616	870, 529
支 払 承 諾 見 返	75, 110	75, 000
	$\triangle 2,686$	73, 000 △3, 351
その 他 資 産 支払 承 諾 見 返 貸 倒 引 当 金 投 資 損 失 引 当	$\triangle 2,686$ $\triangle 35,068$	
文 真 頂 ス カ ヨ 並 資 産 の 部 合 計	△35, 068 69, 071, 135	$\triangle 35,797$ $71,245,928$
(負 債 の 部)	09, 071, 135	(1, 240, 928
保険契約準備金	57, 454, 671	57, 825, 946
支 払 備 金	190, 602	186, 143
責 任 準 備 金	56, 220, 282	56, 473, 462
社 員 配 当 準 備 金	1, 043, 785	1, 166, 340
再 保 険 借	1,043,765	1, 100, 540 520
社	1, 155, 320	1, 155, 320
その他負債	2, 550, 660	2, 887, 160
未 払 法 人 税 等	65, 352	35, 402
リース債務	7, 481	6, 847
資産除去債務	5, 330	5, 346
その他の負債	2, 472, 495	2, 839, 564
役 員 賞 与 引 当 金	2, 472, 493	2, 639, 50 4 122
退職給付引当金	374, 460	375, 684
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4, 304	-
ポイント引当金	8, 864	9, 494
而 格 変 動 準 備 金	1, 448, 014	1, 486, 435
	98, 548	489, 005
再評価に係る繰延税金負債	103, 072	102, 633
支 払 承 諾	75, 110	75, 000
負債の部合計	63, 273, 522	64, 407, 324
(純資産の部)	00, 2.0, 022	01, 10., 021
基	100, 000	100, 000
基 金 償 却 積 立 金	1, 300, 000	1, 300, 000
再 評 価 積 立 金	651	651
剰 余 金	353, 780	229, 724
損失塡補準備金	18, 394	18, 993
その他剰余金	335, 386	210, 731
危険準備積立金	71, 917	71, 917
社会厚生福祉事業助成資金	351	3, 351
E 編 積 立 金	63, 729	71, 855
圧縮特別勘定積立金	14, 790	2, 069
別段積立金	170	170
四半期未処分剰余金	* 184, 426	61, 367
基金等合計	1, 754, 431	1, 630, 375
その他有価証券評価差額金	4, 165, 946	5, 383, 746
操延へッジ損益	$\triangle 68,056$	\triangle 119, 822
土地再評価差額金	△54, 706	$\triangle 55,695$
評価・換算差額等合計	4, 043, 182	5, 208, 228
純資産の部合計	5, 797, 613	6, 838, 604
負債及び純資産の部合計	69, 071, 135	71, 245, 928
(注) * 2019年度末要約貸借対昭寿の四半期未加分剰全全付		11, 210, 320

⁽注) * 2019年度末要約貸借対照表の四半期未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 2019 年度剰余金処分案は、2020 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

 イ 当期未処分剰余金
 184,426 百万円

 ロ 任意積立金取崩額
 14,983 百万円

 ハ 剰余金処分額
 199,410 百万円

 社員配当準備金
 185,145 百万円

 損失塡補準備金
 599 百万円

 基金利息
 277 百万円

 任意積立金
 13,388 百万円

ニ 次期繰越剰余金(イ+ローハ)

- 2. 当第1四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
- 3. 2020 年 7 月 2 日の総代会において、役員退任慰労金制度を廃止することを決議しております。これにより、同制度に基づく支払いが確定したことから、未払分 4,432 百万円を役員退職慰労引当金から取り崩し、未払金に振り替え、その他の負債に表示しております。
- 4. 当社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 39 号)に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。
- 5. 2018 年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積み立てることとしております。また、2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとし、当第1四半期会計期間末において既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、6年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第1四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が27,953百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余が27,953百万円減少しております。
- 6. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高1,043,785 百万円ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額185,145 百万円ハ 当第1四半期累計期間社員配当金支払額67,952 百万円ニ 利息による増加額5,360 百万円ホ 当第1四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)1,166,340 百万円

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は3,215,653 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

期別	0010左座座1四火地田利地田	(単位:百万円
列 加	2019年度第1四半期累計期間	2020年度第1四半期累計期間
	2019年4月1日から	2020年4月1日から
1) I	2019年6月30日まで	2020年6月30日まで
科 目 経 常 収 益	金額	金額
	1, 519, 387	1, 588, 523
保険料等収入	1, 136, 332	991, 441
(うち保 険 料)	(1, 136, 212)	(991, 068)
資産運用収益	343, 679	569, 323
(うち利息及び配当金等収入)	(314, 423)	(307, 083)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)	(147)	(-)
(うち有 価 証 券 売 却 益)	(25, 230)	(220, 313)
(うち特別勘定資産運用益)	(3, 188)	(33, 704)
その他経常収益	39, 375	27, 759
経 常 費 用	1, 453, 699	1, 479, 999
保険金等支払金	927, 095	935, 395
(うち保 険 金)	(249, 166)	(239, 917)
(うち年 金)	(197, 509)	(194, 992)
(うち給 付 金)	(197, 515)	(177, 773)
(うち解 約 返 戻 金)	(211, 491)	(217, 438)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(71, 290)	(104, 804)
責任準備金等繰入額	234, 502	258, 541
責任準備金繰入額	229, 099	253, 180
社員配当金積立利息繰入額	5, 402	5, 360
資 産 運 用 費 用	81, 636	94, 473
(うち支 払 利 息)	(7, 980)	(7, 031)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)	(-)	(26, 554)
(うち有 価 証 券 売 却 損)	(10, 304)	(1, 071)
(うち有 価 証 券 評 価 損)	(25, 342)	(533)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)	(7, 256)	(40, 710)
事業費	151, 260	140, 931
その他経常費用	59, 205	50, 657
経 常 利 益	65, 688	108, 524
特 別 利 益	71	29
固 定 資 産 等 処 分 益	71	29
特 別 損 失	15, 616	42, 334
固 定 資 産 等 処 分 損	456	1, 492
減 損 損 失	1, 049	2, 420
価格変動準備金繰入額	14, 110	38, 421
税引前四半期純剰余	50, 143	66, 219
法人税及び住民税	51, 605	58, 463
法 人 税 等 調 整 額	△56, 025	△52, 622
法 人 税 等 合 計	△ 4, 420	5, 840
四 半 期 純 剰 余	54, 564	60, 378

(四半期損益計算書関係)

- 1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。
 - ①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	1,649	771	2,420
合計	1,649	771	2,420

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産 鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
基礎利益 A	126, 132	122, 992
キャピタル収益	68, 545	227, 490
商品有価証券運用益	_	_
金銭の信託運用益	147	=
売買目的有価証券運用益	=	_
有価証券売却益	25, 230	220, 313
金融派生商品収益	_	_
為替差益	_	7, 176
その他キャピタル収益	43, 166	
キャピタル費用	85, 219	131, 251
商品有価証券運用損	_	_
金銭の信託運用損	_	26, 554
売買目的有価証券運用損	_	_
有価証券売却損	10, 304	1,071
有価証券評価損	25, 342	533
金融派生商品費用	7, 256	40, 710
為替差損	16, 557	_
その他キャピタル費用	25, 758	62, 380
キャピタル損益 B	△16, 674	96, 238
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	109, 458	219, 230
臨時収益	28	
再保険収入	_	_
危険準備金戻入額	_	_
個別貸倒引当金戻入額	28	_
その他臨時収益	_	l
臨時費用	43, 798	110, 705
再保険料	_	_
危険準備金繰入額	11, 685	81, 141
個別貸倒引当金繰入額	_	882
特定海外債権引当勘定繰入額	_	_
貸付金償却	_	_
その他臨時費用	32, 113	28, 682
臨時損益 C	△43, 769	△110, 705
経常利益 A+B+C	65, 688	108, 524

(参考) その他項目の内訳

		(平匹・ロガロ)
	2019年度 第1四半期累計期間	2020年度 第1四半期累計期間
基礎利益	△17, 408	62, 380
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	4, 211	4, 808
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 43, 166	56, 088
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	21, 546	1, 484
その他キャピタル収益	43, 166	
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	_	_
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	43, 166	_
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	_	
その他キャピタル費用	25, 758	62, 380
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	4, 211	4, 808
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	_	56, 088
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	21, 546	1, 484
その他臨時収益	_	
投資損失引当金戻入額	_	
その他臨時費用	32, 113	28, 682
投資損失引当金繰入額	1, 459	729
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	30, 654	27, 953

			(単位:日ガロ)
項目		2019年度末	2020年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	13, 865, 444	15, 471, 404
基金•諸準備金等		5, 143, 643	5, 324, 866
基金等		1, 569, 008	1, 630, 375
価格変動準備金		1, 448, 014	1, 486, 435
危険準備金		1, 878, 267	1, 959, 408
一般貸倒引当金		1, 035	1, 328
その他		247, 318	247, 318
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控	除前))×90%	5, 025, 159	6, 496, 271
土地の含み損益×85%		479, 243	477, 549
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		1, 697, 908	1, 703, 764
負債性資本調達手段等		1, 545, 320	1, 545, 320
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のマージンに算入されない額	りうち、	_	_
控除項目		△55, 023	△55, 023
その他		29, 191	△21, 344
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	2, 831, 718	3, 069, 190
保険リスク相当額 R ₁		115, 290	114, 948
第三分野保険の保険リスク相当額 \mathbf{R}_8		85, 115	84, 910
予定利率リスク相当額 \mathbf{R}_2		348, 663	346, 329
最低保証リスク相当額 R ₇		5, 620	5, 617
資産運用リスク相当額 R ₃		2, 410, 869	2, 646, 622
経営管理リスク相当額 R4		59, 311	63, 968
ソルベンシー・マージン比率		979. 2%	1, 008. 1%

⁽注) 1. 2019年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。 2020年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

^{2.} 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

		<u> </u>
区分	2019年度末	2020年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	94, 319	97, 973
個人変額年金保険	28, 017	28, 308
団体年金保険	1, 080, 089	1, 017, 303
特別勘定計	1, 202, 426	1, 143, 585

(2)保有契約高

•個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度第1四半期会計期間末	
四月	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	11, 312	4, 567	11, 172	4, 272
変額保険(終身型)	31, 271	436, 503	31, 126	434, 051
合 計	42, 583	441,071	42, 298	438, 323

•個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度第1四	半期会計期間末
卢 刀	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	33, 818	28, 001	33, 505	28, 294

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1)主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

		(
項目	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	19, 297	20, 099
経常利益	725	1, 232
親会社に帰属する四半期純剰余	513	676
四半期包括利益	1, 195	12, 682

項目	2019年度末	2020年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	800, 811	824, 344
ソルベンシー・マージン比率	1,047.5%	1, 080. 0%

(2)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	15 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	15 社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3)四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の7は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社およびその子会社等の業務および財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めております。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル(以下「四半期報告モデル」という)および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

(4)四半期連結財務諸表の作成方針

重要な変更はありません。

(単位・百万円)

		1	(単位:百万円)
期	別	2019年度末	2020年度
		要約連結貸借対照表	第1四半期連結会計期間末
		(2020年3月31日現在)	(2020年6月30日現在)
科目	<u> </u>	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯	金	1, 751, 037	1, 625, 646
コールロー	ン	422, 906	314, 967
買 入 金 銭 債	権	375, 278	338, 993
金銭の信	託	33, 779	9, 224
有	券	65, 084, 003	67, 688, 156
貸付	金	8, 436, 650	8, 555, 183
有 形 固 定 資	産	1, 913, 574	1, 912, 788
無 形 固 定 資	産	386, 396	380, 367
再保険	貸	69, 533	84, 004
その他資	産	1, 512, 525	1, 443, 345
繰 延 税 金 資	産	24, 318	11, 425
支 払 承 諾 見	返	76, 136	76, 026
貸 倒 引 当	金金	△4, 969	$\triangle 5,644$
資産の部合	<u>业</u> 計	80, 081, 170	82, 434, 486
(負債の部)	50, 001, 110	02, 101, 100
保 険 契 約 準 備	金	66, 765, 636	67, 224, 438
支 払 備	金	258, 970	253, 308
責 任 準 備	金	65, 406, 129	65, 748, 119
社員配当準備	金	1, 043, 785	1, 166, 340
	金		
	世借	56, 750	56, 670
		7, 519	6, 636
社	債	1, 277, 620	1, 277, 620
	債 ^	3, 541, 405	3, 911, 619
後 員 賞 与 引 当	金	92	122
退職給付に係る負	債	449, 594	449, 258
役員 退職 慰労 引当	金	4, 970	659
ポイント引当	金	8, 864	9, 494
一個格変動準備 一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個	金	1, 531, 621	1, 571, 322
繰 延 税 金 負	債	157, 426	558, 443
再評価に係る繰延税金負		103, 072	102, 633
支 払 承	諾	76, 136	76, 026
負債の部合	計	73, 923, 960	75, 188, 275
(純資産の部)		
基	金	100, 000	100, 000
基金償却積立	金	1, 300, 000	1, 300, 000
再 評 価 積 立	金	651	651
連結剰余	金	554, 790	437, 964
基金等合	計	1, 955, 441	1, 838, 615
その他有価証券評価差額		4, 199, 843	5, 476, 412
操 延 ヘ ッ ジ 損	益	△69, 235	△121, 460
土 地 再 評 価 差 額	金	△54, 706	△55, 695
為替換第調整勘	定	△26, 406	△60, 084
退職給付に係る調整累計	額	△15, 030	△14, 135
その他の包括利益累計額合	計	4, 034, 464	5, 225, 036
新 株 予 約	権	926	1, 128
非 支 配 株 主 持	分	166, 377	181, 430
純 資 産 の 部 合	計	6, 157, 210	7, 246, 210
負債及び純資産の部合	計	80, 081, 170	82, 434, 486

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の 2019 年度剰余金処分案は、2020 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結 貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期未処分剰余金 184,426 百万円 口 任音積立金取崩額 14 983 百万円 ハ 剰余金処分額 199,410 百万円 社員配当準備金 185,145 百万円 損失塡補準備金 599 百万円 基金利息 277 百万円 任意積立金 13,388 百万円

ニ 次期繰越剰余金(イ+ローハ)

- 当第1四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積 2. 立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
- 当社は、2020年7月2日の総代会において、役員退任慰労金制度を廃止することを決議しております。これにより、同制度に基づく支払いが確 3. 定したことから、未払分4,432百万円を役員退職慰労引当金から取り崩し、未払金に振り替え、その他負債に表示しております。
- 当社ならびに連結納税制度を適用している一部の子会社および子法人等は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会 4. 計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日企業会計基準委員会実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債の額 について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。
- 5. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第1四半期連結累計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、 責任準備金が 31,232 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 31,232 百万円減少しております。

イ 当社

2018 年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積み立てることとしております。また、2019年度よ り、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとし、 当第1四半期連結会計期間末において既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、6年間にわたり段階 的に積み立てることとしております。この結果、当第1四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 27,953 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 27,953 百万円減少しております。

口 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第1四半期連結累計期間に追加積み立てを 行わなかった場合に比べ、責任準備金が 3,279 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 3,279 百万円減少し ております。

6 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

> イ 当連結会計期間期首現在高 1,043,785 百万円 ロ 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額 185,145 百万円

> ハ 当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額 67 952 百万円

> ニ 利息による増加額 5,360 百万円

> ホ 当第1四半期連結会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ) 1,166,340 百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

 イ 当連結会計期間期首現在高
 56,750 百万円

 ロ 当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額
 3,137 百万円

 ハ 利息による増加額
 2 百万円

 二 契約者配当準備金繰入額
 3,055 百万円

 ホ 当第 1 四半期連結会計期間末現在高(イーロ+ハ+ニ)
 56,670 百万円

- 8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は3,501,155 百万円であります。
- 9. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当第1四半期連結会計期間末残高は、72,204 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した 部分に相当する責任準備金の当第1四半期連結会計期間末残高は、781,188 百万円であります。 (四半期連結損益計算書) (単位:百

(四半期連結損益計算書)	_	(単位:百万円)
期別	2019年度	2020年度
	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間
	〔 2019年4月1日から 〕	〔 2020年4月1日から 〕
	【 2019年6月30日まで 】	【2020年6月30日まで】
科目	金額	金額
経 常 収 益	1, 929, 726	2, 009, 995
保 険 料 等 収 入	1, 423, 335	1, 228, 877
資 産 運 用 収 益	444, 820	725, 538
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(349, 122)	(345, 223)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(147)	(-)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益)	(15, 522)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(40, 160)	(227, 376)
(うち金融派生商品収益)	(35, 466)	(-)
(うち 為 替 差 益)	(-)	(106, 933)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(3, 384)	(44, 636)
その他経常収益	61, 570	55, 579
経常費用	1, 857, 137	1, 886, 768
保険金等支払金	1, 136, 621	1, 133, 208
(うち 保 険 金)	(306, 569)	(297, 590)
(うち年 金)	(242, 598)	(239, 966)
() 5 中 () 5 h () d () a	(243, 011)	(220, 528)
(うち解約返戻金)	(261, 488)	(258, 233)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(72, 896)	(106, 960)
責任準備金等繰入額	276, 590	383, 037
責任準備金繰入額	270, 590 271, 184	377, 673
社員配当金積立利息繰入額		
契約者配当金積立利息繰入額	5, 402	5, 360
安 和 有 配 当 並 傾 並 杓 芯 樑 八 頓 資 産 運 用 費 用	164 549	107 200
	164, 548	107, 892
(うち支 払 利 息)	(9, 064)	(7,697)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(26, 554)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(9, 732)
(うち有 価 証 券 売 却 損)	(12, 385)	(3, 325)
(うち有 価 証 券 評 価 損)	(25, 657)	(1, 220)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(39, 626)
(うち 為 替 差 損)	(102, 654)	(-)
事業費	202, 783	192, 174
その他経常費用	76, 593	70, 455
経 常 利 益	72, 588	123, 226
特 別 利 益	108	264
固定資産等処分益	108	262
新株予約権戻入益	_	1
特 別 損 失	16, 989	43, 673
固定資産等処分損	564	1, 552
減 損 失	1, 049	2, 420
価格変動準備金繰入額 	15, 375	39, 700
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3, 245	3, 055
税金等調整前四半期純剰余	52, 462	76, 762
法人税及び住民税等	55, 035	64, 243
法 人 税 等 調 整 額	△54, 633	△57, 491
法 人 税 等 合 計	402	6, 752
四 半 期 純 剰 余	52, 060	70, 010
非支配株主に帰属する四半期純剰余	689	2, 402
親会社に帰属する四半期純剰余	51, 371	67, 607

(四半期連結損益計算書関係)

- 1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。
 - ①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	ı	0	0
遊休不動産等	1,649	771	2,420
合計	1,649	771	2,420

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産 鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

- 2. 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は21,230百万円、のれん償却額は1,057百万円であります。
- 3. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建) および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 11,967 百万円が含まれており、そのうち出再責任準備金調整額(市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を除く)は、△7,347 百万円、市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額は11,679 百万円であります。

当該再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は、それぞれ 15,152 百万円増加しております。

期	別	2019年度 第1四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年6月30日まで	2020年度 第1四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年6月30日まで
科 目		金額	金額
四 半 期 純 剰	余	52, 060	70, 010
その他の包括利	益	67, 451	1, 198, 229
その他有価証券評価差額	金	32, 144	1, 291, 416
操 延 ヘ ッ ジ 損	益	30, 339	△51, 730
為 替 換 算 調 整 勘	定	1, 092	△29, 177
退職給付に係る調整	額	2, 542	935
持分法適用会社に対する持分相当	額	1, 332	\triangle 13, 213
四 半 期 包 括 利	益	119, 511	1, 268, 240
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利	益	114, 738	1, 259, 168
非支配株主に係る四半期包括利	益	4, 773	9, 071

		(単位:百万円)
項目	2019年度末	2020年度 第1四半期 連結会計期間末
ノルベンシー・マージン総額 (A)	14, 656, 094	16, 384, 706
基金•諸準備金等	5, 508, 422	5, 721, 840
基金等	1, 791, 393	1, 880, 131
価格変動準備金	1, 531, 621	1, 571, 322
危険準備金	1, 934, 764	2, 019, 522
異常危険準備金	_	_
一般貸倒引当金	2, 702	3, 007
その他	247, 939	247, 855
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5, 080, 551	6, 628, 407
土地の含み損益×85%	501, 626	499, 924
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△20, 848	△19, 606
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1, 935, 817	1, 942, 920
負債性資本調達手段等	1, 767, 620	1, 767, 620
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	_	_
控除項目	△206, 126	△202, 271
その他	89, 031	45, 872
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2, 798, 230	3, 034, 132
保険リスク相当額 \mathbf{R}_{I}	171, 736	167, 137
一般保険リスク相当額 \mathbf{R}_{5}	_	
巨大災害リスク相当額 \mathbf{R}_{6}	_	
第三分野保険の保険リスク相当額 \mathbf{R}_8	97, 389	97, 184
少額短期保険業者の保険リスク相当額 \mathbf{R}_9	-	-
予定利率リスク相当額 \mathbf{R}_2	415, 002	412, 912
最低保証リスク相当額 \mathbf{R}_7	9, 295	9, 343
資産運用リスク相当額 \mathbf{R}_3	2, 300, 790	2, 535, 645
経営管理リスク相当額 \mathbf{R}_4	59, 884	64, 444
/ルベンシー・マージン比率 (A) (1/2)×(B)	1, 047. 5%	1, 080. 0

⁽注) 1. 2019年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。 2020年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

^{2.} 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8)セグメント情報

2020年度第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業(資産運用関連事業、総務関連事業等を含む)を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。